パネルディスカッション「図書館における円滑な資料提供のために」：分担収集・分担保存を中心に

山崎 美智子*

北里大学医学図書館

関東地区医学図書館協議会では、地区会の事業の一環として、研修会を開催している。平成9年度の研修会は、分担収集と分担保存についての、パネルディスカッションを計画し実行した。

パネルディスカッション

日時：平成10年1月30日（金）

午後1時～4時30分

場所：国立公衆衛生院講堂

テーマ：図書館における円滑な資料提供のために
－分担収集・分担保存を中心に－

パネリスト：

1. 「関東地区医学図書館協議会逐次刊行物分担収集・保存委員会」の活動について

宇野彰男（関東地区医学図書館協議会逐次刊行物分担収集・保存委員会委員長）

2. 共同書庫センター（仮称）検討会の活動について

下村政光（共同書庫センター（仮称）検討会世話人）

3. 医学資料保存システム構築に向けて

上田照賀（日本医学図書館協会資料保存委員会委員長）

4. 国立国会図書館における今後の科学技術情報提供のあり方と関西館

福田 理（国立国会図書館科学技術資料課課長補佐）

5. 円滑な資料提供のために－浦安市立図書館の事例－

常世田 良（浦安市立図書館長）

6. 学術雑誌の流通動向およびオンラインジャーナルの可能性

深田良治（エルゼビアサイエンスジャパン日本支社長）

はじめに、司会者からパネリストの紹介と、このパネルディスカッションの計画の意図等について報告した。

関東地区では、昭和57(1982)年に地区の事業として「マイナー逐次刊行物分担保存」の事業を開始した（医学図書館1982;29(4):433-5 参照）。平成8(1996)年の見直しの時期にあたって、「関東地区マイナー逐次刊行物」の現状調査をするためアンケート調査を行った。その結果である「マイナー逐次刊行物分担保存誌実状調査」のまとめや、ここ数年来の外国雑誌の高騰とそれに追い打ちを掛けるような円安による各図書館の予算の逼迫、その他多くの要因から分担保存のみではなく、分担収集についても検討すべきとの考えに至った。地区会の「マイナー逐次刊行物分担保存」事業は、

*Michiko YAMAZAKI : 〒228-8555 相模原市北里1-15-1.
yamazaki@milib.kitasato-u.ac.jp

(1998年4月17日 受理)

平成9年7月に発展的解消をし、「逐次刊行物分担収集・保存委員会」が新たに組織された。関東地区のこの事業をより有効に発展させるきっかけにしたいとの考えから、広く医学図書館以外からもパネリストとしてご協力いただいた。

以下に発表内容の要約を記す。

1. 「関東地区医学図書館協議会逐次刊行物分担収集・保存委員会」の活動について

関東地区医学図書館協議会で実施してきた「マイナー逐次刊行物分担保存」事業については、昭和57年にマイナー逐次刊行物の分担保存を実施して16年が経過した。当初3年ごとの見直しを行うことになっていたが、この間実際には2回の見直しが行われ、現在89タイトルを39館が分担保存している。第3回目の見直しに向けて平成8年実状調査を実施した。この結果を踏まえ、マイナー逐次刊行物に限定されていた分担保存対象を拡充し、分担収集および分担保存を常設的に検討するための委員会の設置が、平成9年5月の地区会において決定された。

委員会では、これまでのマイナー逐次刊行物の分担保存の見直しに加え、より幅広い見地で分担収集・分担保存を検討することとした。ただし図書については対象とせず、委員会の名称を「逐次刊行物分担収集・保存委員会」とした。平成9年7月に第1回を開催し、現在4回委員会を開催して検討を行っている。

委員会では3つの柱で検討を進めることとした。

1) マイナー雑誌の見直し

平成8年度に実施した、アンケートの結果で出た問題点を踏まえて、再度アンケート調査を実施する。

2) 分担収集

医学関係学術雑誌の創刊誌を、関東地区各館で分担して収集することができるか、実現の可能性について検討する。

3) 分担保存

マイナー逐次刊行物以外の雑誌についても、分担保存の対象誌として検討の幅を広げる。対象誌を決めるための前作業を実施する。

この3項目についてアンケート調査を近々に実施することで準備を進めている。

2. 共同書庫センター（仮称）検討会の活動について

平成6(1994)年10月に図書資料収納スペースの逼迫した関東地区の医学図書館有志6館が集まり、共同保管（保存）の可能性について検討を始めた。一時中断したが平成8(1996)年12月に共同書庫センター（仮称）検討会として再発足した。その後一定の方向性がまとまり、平成9年6月に関東地区医学図書館協議会のメンバー館にアンケート調査を行った。その結果の分析を通して、今後の対応について検討している。共同書庫センターの考え方の背景について話す前に、まず分担保存と共同保存の使い分けを次のように意味づける。分担保存は各図書館の書庫スペースを使って分担保存をする。共同保存は、第3の別の場所を確保して共同保存をする。これには費用がかかる。しかし各図書館が新しい図書館を建築する費用や、貸倉庫にかかる経費を考えたとき、可能性が考えられるのではない。

アンケート調査の回収率は75.6%であった。調査結果から多くの問題点が明確になった。

分担保存の動きは、かなり以前からあったが実現には至らなかった。実現しなかった要因を分析しなくてはならないが、大学図書館研究の掲載論文の中で、6つの点を指摘している。

(1) 必要な資料は全て自館で揃えるべきだと考えている図書館が多い。そのため共同で蔵書構築を行うとの理念が乏しい。

(2) 蔵書構築を行うにあたって、学外のニーズが要素とはなりにくい。

(3) 収集、保存および廃棄について、自館のフリーハンドを確保したい図書館が多い。

(4) 同様な専門分野の大学図書館間では、蔵書内容が類似する傾向がある。そのため、ユニークな資料は、大規模な図書館に集中しており、分担格差が生じ易い。

(5) 収集基準が明確でないか、始終変わるため長期的な収集保存方針が確立できない図書館がある。

(6) 他館の資料所蔵情報へのアクセスが容易でない。

しかしながら、共同書庫センターのようなものができれば、解決する問題は多くある。共同書庫保存センターを実現するためには、事業の推進委員会を組織し助成金を貰う。財団法人組織として機能させ、運営できるよう企画推進する人材を雇用する等いろいろ考えられるが、努力することにより、実現は決して夢物語ではないと考える。

3. 医学資料保存システム構築に向けて

1) 資料保存委員会について

この委員会は、平成8年度に日本医学図書館協会の理事会で承認され、平成9年1月に活動を開始し、現在まで4回の委員会を開催した。

2) 医学図書館の資料保存の現状について

この委員会ではハード面の収納のスペースの問題、ソフト面から保存のシステムについてという2項について検討することにした。

国立大学図書館協議会保存図書館に関する調査研究班の「保存図書館に関する調査研究」を参考に検討を進めてきた。委員会での検討事項の中で、現状把握のため加盟館へアンケートを実施することとし、平成9年7月に「資料保存の現状に関するアンケート」調査を行い、11月に集計結果の報告書を出した。

3) 医学図書館を取り巻く環境：主として学術情報システムを中心に

昭和61年に学術情報センターが設置され、それに伴い全国の大学図書館の学術情報を有効利用することが進められた。国立国会図書館との連携、また国立大学の外国雑誌センター館の活動によって、医学図書館を取り巻く環境は大きく変化してきている。

4) 保存スペースの問題について

主としてハード面の対応であるが、多くの問題を抱えている。それぞれいろいろな所で検討しているようであるが、直接的な問題解決には結びついていない。本委員会としても協会が全加盟館の資料を包括して、共同保存していくことは不可能であると考えている。全国的規模で共同保存図書館の設立が望まれる。

5) 医学資料保存システム機構の方策について

医学図書館を取り巻く環境で述べた国立大学外国雑誌センター館、NACSIS、国立国会図書館、の3つがキーワードと考える。

(1) 国立国会図書館との連携について、具体的方策は今後の検討課題である。

(2) 資料の廃棄を前提とした共同保存システムを構築する。これには、外国雑誌センター館の動きが重要である。

6) 他機関、他組織との連携について

国立大学図書館協議会、国立国会図書館、私立大学図書館協議会等と連携する。さらにはグローバルな視点から、情報の電子化の可能性にも目を向けていかねばならない。そして、最終的には国と国との連携を視野に置き、国家的レベルで対応し解決していくことが必要ではないかと考える。

4. 国立国会図書館における今後の科学技術情報提供のあり方と関西館

外国雑誌の高騰や資料費の削減、その他電子化ネットワーク等、新しい科学技術情報を巡る環境

の激変の中で、国立国会図書館は、科学技術情報の収集・提供・保存について、新たな枠組み作りの検討を進めている。

この変革の時代に、国立国会図書館がどう対応すべきか、新しい枠組みをどう作るべきかを、平成9年「科学技術関係資料整備審議会」に諮問し、平成10年2月に答申されることになっている。そこでの大きな柱は、

- (1) 立法補佐機能の強化
- (2) 利用者のニーズを明確化し、他機関との協力を基づく資料提供をする
- (3) ドキュメント・サプライ・サービスと電子図書館の実現によるリモート・アクセス・サービスを図る
- (4) 高度なレファレンス・サービスと科学技術情報専門家を育成する
- (5) 科学技術情報の充実に向けた協力関係の確立

特に他機関との協力無くしてはサービスはできないとの認識であり、目標となっている。当面の課題はNACSISやJSTとの協力関係を結ぶことが重要と考えている。具体的なことは今後検討して推進していく。

さらに、2002年開館予定の関西館の基本機能は、ドキュメント・デリバリーと迅速性が目標と考えている。しかしながら近年の社会状況の変化から電子化ネットワークにも視点を置きサービスをしていく。

関西館の目的は単にドキュメント・サプライ・デリバリーのみではなく、図書館本来の業務としてレファレンスにも力を入れ、電子図書館機能を果たせるような位置づけで考えている。国内の大学や、研究施設と連携し、図書館利用者のニーズを把握し、ドキュメント・サプライに対応する機関として機能していくことが目標である。

5. 円滑な資料提供のためにー浦安市立図書館の事例

公共図書館の機能として、保存についてはほとんど考えられていない。全国的に見ても公共図書館の70～80%は保存機能を持っていない。しかし10年くらい前から保存についても考えられるようになってはきている。公共図書館のタイプとして、

- (1) 全く保存については考えていない
- (2) 自館では廃棄して、保存は他館に依存する
- (3) 自前でも保存機能を持つ

のレベルがある。浦安市立図書館は3つめのタイプである。

利用者のニーズをカバーしようとするれば、網羅的に収書しなければならない。市立図書館では、自館に所蔵していなければ市内の他の図書館、さらに県立図書館また他県の県立図書館との相互協力で調達している。これは意識的計画的ではないが分担収集している訳である。しかしアメリカ等に比べ日本の場合は、図書館間のデリバリー機能が弱い。また特に公共図書館では所蔵目録が整備されていないので情報へのアクセスができにくい。千葉県では保存図書館機能を果たす、新しい図書館の設立が計画されている。

公共図書館の利用者は、児童と主婦とのイメージが強いが浦安市の図書館は、児童と一般の利用者の貸出比は1：4である。幅広い利用者のニーズに応えるためには今までは資料の共有化について論議していたが、これからは保存機能を共有化して、館種を越えた連携をして、サービスを展開していくが必要になってくる。

アメリカではコンソーシアムという形でいろいろな図書館が館種を越えて、サービスや保存に連携している。

(この後、障害者サービスの一つである「病院に対するサービス」のビデオを上映した。)

6. 学術雑誌の流通動向およびオンラインジャーナルの可能性

1) 情報の需要と供給

情報のアンバランス、すなわち供給と需要のバランスが崩れてきたことが、深刻な問題になってきている。

2) 学術雑誌の宿命、良い雑誌ほど大きくなる
内容が良くなると論文が多くなり、ボリュームが増加している。

3) 学術雑誌の情報伝達、紙から電子へと移りつつある

科学技術関連の雑誌は、特にデジタル化されどんどん増加している。現在は、紙の上にある情報と全く同じものを電子媒体で作成しているが、これからは紙と電子媒体は別のものとして出るのはないか。速報的情報は電子ジャーナルとして世界中に広がる。アーカイバルなもの、定着した情報、保存する資料は、紙として出版され则认为る。その先は何年先になるかわからないが、アーカイバルなもの、電子化されることになっていくであろう。

4) 情報伝達の方法と利用の形態にも変化が見られる

紙の出版物は、Nature や Science を見ても、150 年から 200 年の歴史を持っている。電子出版はせいぜい 5 年の歴史しかないので、単純に比較はできない。利用の方法が変化している。従来は利用者が図書館に来て資料を利用していたが、今の研究者は、オンラインなどで検索し本当に必要な資料だけを得ている。

5) 情報制作の費用、伝達の費用

出版社が情報を収集することに費用がかかる。また提供する情報が電子化し、インターネット等によって収集するとしても、同じように費用はか

6) コンソーシアムの可能性

コンソーシアム＝共同利用機構については、現在アメリカで「オハイオリック」のコンソーシアムの実現がかなり具体化している。

コンソーシアムとは、どのようなものであるべきかを考えると、地域別のコンソーシアム、地域を越えた各専門分野別のコンソーシアム、研究の特性に基づいた私立の大学等に集まったコンソーシアムの 3 つくらいが考えられる。

7) 新しい利用形態と価格体制への模索

価格の付け方に問題が出てくる。将来的に出てくるであろう問題は、固定料金にするとか、1 回毎の利用料金を支払うなど料金体系を模索している。問題は、無形のものに対する予算上・事務上・会計上の処理であろう。

6 名の発表が終了し、休憩した後質疑応答を行った。

本パネルディスカッションでは、館種を越えたパネリストの方々のご協力により、内容も評議員館の意図が十分伝わり、有意義な研修会ができたと思いでいる。

報告を出すにあたり、快くお引き受け下さり、多くの有効な意見とご示唆を下さったパネリストの方々に心から感謝申し上げます。

最後に、参考資料として以下の 2 点をあげておきますので、ご参照下さい。

「科学技術関係資料整備審議会答申」平成 10 年 2 月
国立国会図書館。

「保存図書館に関する調査研究報告書」平成 6 年 3 月
国立大学図書館協議会 保存図書館に関する調査研究班。